

平成 23 年度事業経営状況報告書

はじめに

はじめに、当年度取組みました主な活動内容をご報告申し上げます。

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災等への対応といたしまして、甚大な損害を被られた各市等の分担金の免除を実施するとともに地震災害見舞金につきましては、被害が広域に亘り被災規模も極めて甚大であったことから、通常のお見舞金に加え特例によるお見舞金を交付いたしました。

また、新公益法人制度への対応を踏まえ、会計処理におきまして事業との関連の実態をより適正に反映させるため、間接発生費用の計上科目を、発生形態別を原則とした科目名に変更いたしました。

続きまして、平成 23 年度の事業経営状況の概要をご報告申し上げます。

当年度は、全国 678 市が会員となっております。

当期の業績は、会員のご協力を得まして、事業収益で 134 億 732 万円余、特定資産運用益の 5,875 万円余を加えた財産増加額は、134 億 6,608 万円余となりました。

一方、事業費で 163 億 1,164 万円余、管理費で 1 億 7,462 万円余を加えました財産減少額は、164 億 8,626 万円余となりました。

また、経常外収益は、従来内規に基づき負債計上を行っていた異常危険準備金につきましては、当年度より保険数理に基づいて抜本的な見直しを行ったことに伴い、一旦準備金の全額を取崩したことによる異常危険準備金取崩益を 149 億 1,900 万円、経常外費用は、地震災害見舞金規程に基づく交付額とは別に特例措置として交付した 118 億 9,726 万円、固定資産除却損として 155 万円余を計上しています。

主要科目別にみますと、事業収益においては、建物、自動車両共済併せて、前年度に比べ 12.9%、12 億 588 万円余減の 81 億 5,040 万円余を収納いたしました。

会館収益金は、31 億 8,742 万円余、受取利息は、還元融資金にかかる利息が 3 億 6,060 万円余、預金等による利息が 8,069 万円余となり、前年度に比べ 8,574 万円余減の 4 億 4,130 万円余となりました。

一方、事業費のうち災害共済金は、会員の 97.6%にあたる 662 市に対し、建物、自動車両共済併せて、前年度に比べ 2 億 7,251 万円余減の 47 億 1,035 万円余をお支払いいたしました。

この内訳は、建物共済が、4 億 5,070 万円余減の 23 億 7,225 万円余となり、損害率は 48.1%、自動車共済が、1 億 7,819 万円余増の 23 億 3,809 万円余となり、損害率は 72.6%となりました。

会館運営費は、26 億 7,568 万円余となりました。

なお、平成 24 年 3 月 31 日現在の資産総額は、779 億 3,922 万円余となり共済基金にあたる一般正味財産は、657 億 2,951 万円余となりました。

そのほか、280 団体に消防施設整備等資金として 85 億 4,610 万円（年度末未償還残高 471 億 6,326 万円余）を融資いたしました。

以下、事業細目につきまして、ご報告申し上げます。

1 会員の状況

平成 23 年度末現在、総市数 787 市のうち、会員市数は 678 市となっております。会員市数が各支部においていずれも総市数を下回っておりますのは、いわゆる平成の大合併により町村同士が合併して誕生した市が、いまだ加入するに至っていないことによるものであります。

支部別の会員の状況は、次表のとおりです。

支部別会員市数

平成24年3月31日現在

支 部	北海道	東北	関東	北信	東海	近畿	中国	四国	九州	計
総市数	35	75	191	69	96	111	54	38	118	787
会員市数	34	65	174	60	76	95	46	30	98	678

2 事業の概要

本会は、地方自治法第 263 条の 2 の規定に基づき、市自らの発意により設立された全国都市協同の公益法人であり、地方自治の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的として、各事業を実施しています。

(1) 地方自治法第 263 条の 2 の規定に基づく相互救済事業

本会の主たる事業である共済事業は、全国各市等の団体の委託を受け、その所有、使用、管理する財産の災害による一定の損害に対する相互救済事業を行うことにより、地方自治の発展とともに住民福祉の向上に寄与することを目的としております。

本会は、全国の各市が共同して、相互救済事業を実施するために設立された公益的法人であることから、折々の情勢の下で、事故発生の可能性が高く危険度大きな公有物件等であっても、共済委託団体市等のご要望もお受けしながら、共済基金分担金基率の設定に際して、危険率を算定の要素に含めないことにより、可能な限り低く分担金基率を設定いたしております。

これらにより、万が一の災害による損害発生時には、早期の復旧、復興を通して、住民生活のセーフティネットとしての役割を担っております。

ア 建物総合損害共済事業

当年度における受託状況は、受託件数 25 万 3,612 件、共済責任額 61 兆 8,100 億 8,881 万円、分担金額 49 億 3,195 万 9,519 円となりました。

物件別では、一般物件は、受託件数 22 万 9,713 件、共済責任額 57 兆 3,414 億 613 万円、分

担金額 41 億 5,818 万 184 円、住宅物件は、受託件数 2 万 3,899 件、共済責任額 4 兆 4,686 億 8,268 万円、分担金額 7 億 7,377 万 9,335 円となりました。

物件別の受託状況は、次表のとおりです。

物件別受託状況

物件種別	件数	共済責任額	分担金額	分担金の割合
	件	千円	円	%
一般物件	229,713	57,341,406,130	4,158,180,184	84.3
住宅物件	23,899	4,468,682,680	773,779,335	15.7
合計	253,612	61,810,088,810	4,931,959,519	100.0

一方、支払状況は、支払件数 3,111 件、災害共済金 23 億 7,225 万 1,617 円、損害率 48.1%となりました。

物件別では、一般物件は、支払件数 2,913 件、災害共済金 19 億 903 万 2,746 円、損害率 45.9%、住宅物件は、支払件数 198 件、災害共済金 4 億 6,321 万 8,871 円、損害率 59.9%となりました。

このうち、1,000 万円以上の高額災害共済金は、支払件数 34 件、災害共済金約 8 億 6,000 万円となりました。

物件別では、一般物件は、支払件数 23 件、災害共済金約 7 億円、住宅物件は、支払件数 11 件、災害共済金約 1 億 6,000 万円となりました。

物件別の支払状況は、次表のとおりです。

物件別支払状況

物件種別	件数	災害共済金額	損害率	共済金の割合
	件	円	%	%
一般物件	2,913	1,909,032,746	45.9	80.5
住宅物件	198	463,218,871	59.9	19.5
合計	3,111	2,372,251,617	48.1	100.0

災害共済金の罹災原因別支払状況は、火災によるものが、支払件数 239 件、災害共済金 9 億 3,464 万 9,239 円で災害共済金の 39.4%を占めました。

以下主なものは、落雷によるものが、支払件数 1,256 件、災害共済金 5 億 7,212 万 9,451 円、風水災によるものが、支払件数 794 件、災害共済金 4 億 2,564 万 2,728 円、雪災によるものが、支払件数 260 件、災害共済金 2 億 3,749 万 6,982 円の順となりました。

原因別の支払状況は、次表のとおりです。

原因別支払状況

罹災原因	一般物件	住宅物件	計	共済金の割合
	円	円	円	%
火 災	128件 501,975,173	111件 432,674,066	239件 934,649,239	39.4
落 雷	1,245件 566,434,984	11件 5,694,467	1,256件 572,129,451	24.1
爆 発	11件 44,368,684	1件 109,365	12件 44,478,049	1.9
落 下	36件 8,332,756	-	36件 8,332,756	0.4
衝 突	165件 47,342,634	1件 493,500	166件 47,836,134	2.0
暴 行	-	-	-	0.0
破壊行為	327件 63,552,965	8件 2,884,980	335件 66,437,945	2.8
風 水 災	740件 408,737,439	54件 16,905,289	794件 425,642,728	17.9
雪 災	248件 233,039,778	12件 4,457,204	260件 237,496,982	10.0
土砂崩れ	13件 35,248,333	-	13件 35,248,333	1.5
合 計	2,913件 1,909,032,746	198件 463,218,871	3,111件 2,372,251,617	100.0

イ 自動車損害共済事業

当年度における受託状況は、受託台数 19 万 6,015 台、分担金額 32 億 1,844 万 5,989 円となりました。

共済種別では、車両共済は、共済責任額 3,591 億 7,140 万円、分担金額 12 億 8,558 万 1,216 円、対物損害賠償共済は、分担金額 10 億 8,016 万 1,836 円、対人損害賠償共済は、分担金額 8 億 5,270 万 2,937 円となりました。

車種別の受託状況は、次表のとおりです。

車種別受託状況（１）

車種別	台数	車両共済		損害賠償共済	合計
		共済責任額	分担金額	分担金額	分担金額
	台	千円	円	円	円
貨物	28,192	16,459,150	171,883,154	339,504,904	511,388,058
営業用乗合	1,118	4,107,620	34,281,850	74,651,358	108,933,208
自家用乗合	3,897	9,024,770	56,306,860	77,179,123	133,485,983
乗用	22,453	15,940,450	214,510,319	240,348,517	454,858,836
消防・救急	40,756	242,766,690	286,054,702	246,626,016	532,680,718
塵芥・ふん尿	8,132	16,786,650	70,479,002	230,790,844	301,269,846
特種・大型特殊	10,579	24,916,100	78,607,484	140,842,749	219,450,233
軽・小型特殊	71,998	28,725,820	370,887,236	570,467,114	941,354,350
二輪・原付	8,890	444,150	2,570,609	12,454,148	15,024,757
合計	196,015	359,171,400	1,285,581,216	1,932,864,773	3,218,445,989

車種別受託状況（２）

車種別	対物損害賠償共済	対人損害賠償共済	損害賠償共済計
	分担金額	分担金額	分担金額
	円	円	円
貨物	195,018,703	144,486,201	339,504,904
営業用乗合	29,133,848	45,517,510	74,651,358
自家用乗合	42,805,494	34,373,629	77,179,123
乗用	120,397,188	119,951,329	240,348,517
消防・救急	148,521,398	98,104,618	246,626,016
塵芥・ふん尿	121,459,299	109,331,545	230,790,844
特種・大型特殊	77,507,399	63,335,350	140,842,749
軽・小型特殊	339,610,222	230,856,892	570,467,114
二輪・原付	5,708,285	6,745,863	12,454,148
合計	1,080,161,836	852,702,937	1,932,864,773

一方、支払状況は、支払件数1万4,720件、災害共済金23億3,809万8,604円、損害率72.6%となりました。

共済種別では、車両共済は、支払件数11,016件、災害共済金13億3,421万210円、損害率103.8%、対物損害賠償共済は、支払件数3,400件、災害共済金5億7,498万6,324円、損害率53.2%、対人損害賠償共済は、支払件数304件、災害共済金4億2,890万2,070円、損害率50.3%となり、車両共済については非常に高い損害率となっています。

車種別の支払状況は、次表のとおりです。

車種別支払状況（１）

車種別	車両共済		損害賠償共済		合計	
	災害共済金額	損害率	災害共済金額	損害率	災害共済金額	損害率
	円	%	円	%	円	%
貨物	171,394,164	99.7	238,157,957	70.1	409,552,121	80.1
営業用乗合	22,743,324	66.3	94,816,199	127.0	117,559,523	107.9
自家用乗合	80,732,074	143.4	18,540,684	24.0	99,272,758	74.4
乗用	226,621,158	105.6	67,988,282	28.3	294,609,440	64.8
消防・救急	299,840,763	104.8	83,925,187	34.0	383,765,950	72.0
塵芥・ふん尿	64,190,707	91.1	143,500,017	62.2	207,690,724	68.9
特種・大型特殊	73,225,639	93.2	74,507,763	52.9	147,733,402	67.3
軽・小型特殊	393,900,797	106.2	277,594,826	48.7	671,495,623	71.3
二輪・原付	1,561,584	60.7	4,857,479	39.0	6,419,063	42.7
合計	1,334,210,210	103.8	1,003,888,394	51.9	2,338,098,604	72.6

車種別支払状況（２）

車種別	対物損害賠償共済		対人損害賠償共済		損害賠償共済計	
	災害共済金額	損害率	災害共済金額	損害率	災害共済金額	損害率
	円	%	円	%	円	%
貨物	97,003,881	49.7	141,154,076	97.7	238,157,957	70.1
営業用乗合	12,877,467	44.2	81,938,732	180.0	94,816,199	127.0
自家用乗合	18,187,430	42.5	353,254	1.0	18,540,684	24.0
乗用	64,007,777	53.2	3,980,505	3.3	67,988,282	28.3
消防・救急	76,711,698	51.7	7,213,489	7.4	83,925,187	34.0
塵芥・ふん尿	92,566,323	76.2	50,933,694	46.6	143,500,017	62.2
特種・大型特殊	47,096,980	60.8	27,410,783	43.3	74,507,763	52.9
軽・小型特殊	163,081,497	48.0	114,513,329	49.6	277,594,826	48.7
二輪・原付	3,453,271	60.5	1,404,208	20.8	4,857,479	39.0
合計	574,986,324	53.2	428,902,070	50.3	1,003,888,394	51.9

平成 17 年度より自動車損害共済は、従来の契約にあたる基本契約と本会が市に代って事故の解決にあたる総合契約との 2 種類になりましたが、総合契約には 609 市のご契約をいただきました。

当年度における基本契約と総合契約の契約種別の受託及び支払状況は、次表のとおりです。

契約種別受託及び支払状況

契約種別	台 数	分担金額	災害共済金額	損害率
	台	円	円	%
基本契約	32,876	416,402,813	513,135,639	123.2
総合契約	163,139	2,802,043,176	1,824,962,965	65.1
合 計	196,015	3,218,445,989	2,338,098,604	72.6

ウ 地震災害見舞金

当年度は、地震災害見舞金規程によるものに加え、第 63 回通常総会において承認された「東日本大震災等にかかる地震見舞金（特例措置）の交付総額の上限設定等について」に基づき、「東北地方太平洋沖地震（平成 23 年 3 月 11 日発生）」等による被害に対し、合計 184 団体に 151 億 8,926 万円を支出いたしました。

(2) 防災に係る調査研究及び普及啓発事業

ごみ処理施設等の効果的な事故予防策及び事故発生時の対応策に関する調査研究に取り組みました。

また、建物総合損害共済において支払件数の増加が顕著な落雷事故の被害軽減策の調査研究に取り組みました。

(3) 還元融資事業（公益社団法人移行後は「消防・防災施設整備事業等資金融資事業」）

融資事業は、共済基金の一部を原資として低廉な利率（財政融資資金貸付金利から0.1%を控除した利率）で消防・防災施設整備事業等の資金として活用いただいております。

平成23年度の融資の利用状況は、次のとおりです。

融資額

融資年度	融資市(組合)数	融資額
平成23年度	280団体	85億4,610万円

年度末の融資金残高は、455団体に対して471億6,326万円余りとなりました。

償還期間別利用状況

償還期間	融資利率		融資件数	融資額
	元利均等	元金均等		
5年	0.2%	0.2%	132件	30億4,520万円
7年	0.3%	0.3%	27件	7億7,270万円
10年	0.6%	0.6%	144件	47億2,820万円

融資対象事業別利用状況

融資対象事業	融資事業数	融資額
消防・防災施設整備事業	107事業	34億6,630万円
防災対策事業	134事業	22億7,970万円
その他事業	124事業	28億0,010万円

(4) 防災専門図書館事業

防災専門図書館は、昭和 31 年 7 月開設以来今日まで防災対策の確立とその意欲の向上に寄与するため、内外の災害関係図書、文献、資料類を収集して、多岐にわたる要望に応えております。また、情報検索サービスの充実強化を図り、利用者の利便に資するため、平成 10 年度より書誌情報のデータベース化を行っており、平成 23 年度末までに約 145,600 件の図書・製本雑誌などのデータが登録されております。その蔵書データについては、広くインターネット上で検索できるようにシステムを構築し、平成 18 年 10 月より公開しておりますが、平成 23 年度は約 3,700 件の図書・雑誌横断検索をはじめとする各種検索へ合計 7,534 件のアクセスがあり、多くの方々に利用されております。また、インターネット上で公開した本館蔵書のかわら版・絵図類『デジタルかわら版』に対し、画像利用の問合せや、蔵書古資料の図版が防災ビデオ作成に利用されました。その他、「震災関連主題目録」を防災専門図書館のホームページに掲載いたしました。

平成 23 年度の利用状況及び蔵書冊数は次のとおりであり、閲覧、レファレンスサービスとも、地震、火災、災害一般関係等に関する図書・雑誌が多数を占めております。

また、東日本大震災の発生もあり、下記のとおりマスコミによる報道等もなされ、それを契機とした来館者もおられたことから、利用者は増加いたしました。

【 図書館利用状況 】

閲覧利用	:	168名	75団体	1,372冊 (ビデオ5本含む)
貸出利用	:	4名	3団体	14冊
複写サービス	:	82名	281件	3,556枚
レファレンスサービス	:	67名	72件	
図書館見学	:	99名		

【 マスコミ報道一覧 】

H23. 4. 19	新聞	防災専門図書館の紹介記事が掲載
H23. 4. 20	テレビ	情報番組に蔵書『安政見聞誌』の図版を放映
H23. 4. 27	ラジオ	情報番組のコーナーで防災専門図書館を紹介
H23. 4. 28	ラジオ	防災専門図書館から中継レポート
H23. 7. 9	テレビ	ニュース番組の資料映像として蔵書『地震』を放映
H24. 3. 11	テレビ	東日本大震災1年特別番組に、蔵書『大地震暦年考』の図版を放映

[インターネットアクセス件数（平成 23 年 4 月～24 年 3 月）]

トップページ	: 1,905 件	図書・雑誌新着	: 847 件
図書・雑誌横断検索	: 3,680 件	雑誌検索	: 308 件
詳細検索	: 539 件	雑誌一覧	: 255 件

平成 23 年度防災専門図書館蔵書数

（平成 24 年 3 月 31 日現在）

分類番号	分類項目	本年度受入	現在数
		冊	冊
000	災害一般	440	23,688
100	火 災	143	12,506
200	風水害・雪害	112	8,502
300	地震・噴火・津波・高潮	567	10,805
400	交通災害	85	8,943
500	農業災害	91	11,096
600	鉱・工業災害	27	4,221
700	公 害	619	50,358
800	戦 災	19	3,033
900	その他一般	147	18,634
	合 計	2,250 冊	151,786 冊

(5) 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業

ア 都市の災害防止に関する事業として、財団法人（平成 24 年 4 月から公益財団法人）日本都市センター等との共同主催で防災関係職員、災害ボランティア等を対象にした「都市防災推進セミナー」を開催し、都市防災の推進を図っております。平成 23 年度は 11 月に日本都市センター会館で、総務省消防庁などの後援を得て、「第 5 回日本耐震グランプリ～まちを守る～」をテーマに「第 13 回都市防災推進セミナー」を開催し、103 名の参加をいただきました。

イ 全国的規模の消防防災推進事業や危機管理に関する事業、安全安心なまちづくりに関する調査研究・普及啓発やその前提となる都市政策等に関わる以下の調査研究等の事業に助成を

行いました。

- ① 全国都市の市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与することを目的とし、防災や危機管理に関する調査研究、提言等を実施している全国市長会及び全国市議会議長会に対し、その調査研究及び刊行部門に協助するため、助成金を交付いたしました。
- ② 安全安心なまちづくりの前提となる都市政策、行政経営及び地方自治制度等についての調査研究、政策提言等を実施している財団法人（平成 24 年 4 月から公益財団法人）日本都市センターに対し、都市問題研究等の調査研究事業助成金を交付いたしました。
平成 23 年度は、その研究成果として『過去の大規模災害と海外事例からみる東日本大震災と都市財政』外 6 件が発表されました。
- ③ 財団法人日本消防協会の実施する「消防団活動情報提供事業」及び財団法人日本防火協会の実施する「少年消防クラブ活性化推進事業」へ都市の災害防止に関する事業への協賛として助成金を交付いたしました。

(6) 日本都市センター会館事業

日本都市センター会館は、宿泊、会議、飲食、オフィス（貸事務室）などの機能を複合、一体化することにより、広く一般の多目的な利用を図っています。

貸事務室は、都市東京事務所を誘致し、現在、東京事務所等 30 団体が入居し、東京における各市の活動拠点等として利用いただいています。

会議室は国際会議が可能な最大 750 人収容のホールほか 26 室を有し、各種会議、セミナー、研修等に適した設備を整え、公共団体、公益法人、学会をはじめ、一般企業等にも広くご利用いただいています。また客室 327 室、飲食施設（レストラン）を整えています。

平成 23 年度の利用状況は、次のとおりです。

利用状況	会議室の延べ利用件数	3,654 件
	客室の延べ利用者数	102,815 人

(7) 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業

ア 道路賠償責任保険取扱業務

市が管理する道路の賠償責任を補償する道路賠償責任保険について、本会は損害保険会社と団体加入に関する特約を締結し、多くの市にご利用いただいております。

当年度における取扱状況は、次のとおりです。

加入市数	603 市
加入道路延長距離	80 万 5, 353 km
取扱保険料	6 億 6, 664 万 195 円
取扱手数料	3, 333 万 76 円

イ 自動車損害賠償責任保険代理店業務

本会では、市の便宜のために損害保険会社の代理店として、自動車損害賠償保障法による責任保険の取扱いを行っております。

当年度における取扱状況は、次のとおりです。

取扱台数	1 万 3, 025 台
取扱保険料	2 億 2, 966 万 3, 230 円
代理店手数料	1, 984 万 7, 623 円